

**平成28年度決算**  
**国分寺市の財務書類**  
**(統一的な基準)**

国分寺市

## はじめに

---

---

現在の地方公共団体の会計は、主に現金の流れに重きを置き、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用しています。しかし、この方式では毎年度の予算執行で蓄積された資産や負債の把握が難しいなどの課題があります。

こうした状況を踏まえ、平成 17 年には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、この中で「各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

これを受け、地方公会計において複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備の推進に取り組む指針が出され、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。

その後、総務省研究会において幾多の議論を経て、平成 27 年 1 月 23 日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルにおいては統一的な基準による財務書類作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順などが示されています。あわせて総務省から、このマニュアルを参考にして財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することが要請されています。この要請を踏まえ、国分寺市では、平成 27 年度から地方公会計改革の基本となる固定資産台帳の整備に着手し、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

なお、今後は作成された財務書類を分析することで、公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や事業別、施設別のコストを把握する資料として、効率的な行政運営を行うために活用してまいります。

## 目 次

I 基本的事項について	1
1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	4
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	5
II 一般会計等財務書類について	6
1 一般会計等貸借対照表について	6
2 一般会計等行政コスト計算書について	14
3 一般会計等純資産変動計算書について	18
4 一般会計等資金収支計算書について	20
5 一般会計等財務書類を活用した分析について	23
III 連結財務書類4表について	27
1 連結財務書類の作成方法について	27
2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	28
3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	30
4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較	32
5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較	33
IV 参考資料	34
1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書	34
2 全体財務書類4表	54
3 連結財務書類4表	58
4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	62
○ 市民一人あたりの平成28年度決算財務書類の他市比較（一般会計等）	63
○ 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表（平成28年度決算）	69

## I 基本的事項について

### 1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

総務省方式改訂モデルによる財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなど複数の会計基準があるため比較可能性の問題がありました。統一的な基準による財務書類では、固定資産台帳の整備が前提となり、団体間の比較可能性が確保されることとなります。

#### 《統一的な基準による地方公会計の特徴》

##### 1 発生主義・複式簿記の導入

- 総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成しているが、統一的な基準により発生の都度または期末一括で複式仕訳を行うことになる（決算統計データからの脱却）

##### 2 ICT を活用した固定資産台帳の整備

- 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないが、統一的な基準の設定により固定資産台帳が整備され、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となる

##### 3 比較可能性の確保

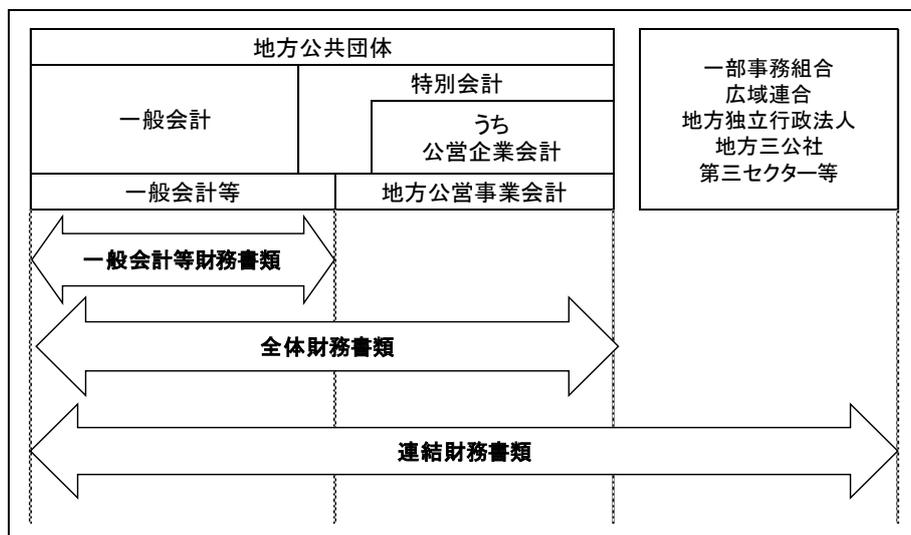
- 総務省方式改訂モデルの他にも、基準モデルや東京都方式などの方式が混在していたが、統一的な基準により作成される財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できる

## 2 基本的な作成方針について

### (1) 対象とする範囲

統一的な基準では、「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類の財務書類を作成します。このうち、「一般会計等財務書類」とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。「全体財務書類」とは、「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた財務書類、「連結財務書類」とは、「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた財務書類をいいます。

【財務書類の対象となる会計・団体】



【連結財務書類の対象範囲】

	都道府県・市区町村	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (出資割合 50%超又は出資割合 50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)
比例連結	—	○ (経費負担割合等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)
備考	一般会計等だけでなく、地方公営事業会計も含む。	一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承される。	地方独立行政法人は、中期計画の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付される。	地方三公社（土地開発公社、地方道路公社及び地方住宅供給公社）は、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っている。	第三セクター等の業務運営に対しては、出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等の25%以上を出資している第三セクター等については監査委員による監査の対象となる。

連結対象団体（会計）の財務書類を合算する方法は、全部連結と比例連結があります。全部連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類すべてを合算することをいいます。比例連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合などに応じて合算することをいいます。合算方法は、連結対象団体（会計）ごとに決定します。

国分寺市の連結対象団体（会計）は下表のとおりです。なお、下水道事業特別会計は、総務省が示す集中取組期間内の公営企業法適用に向けた作業に着手していることから、移行期間に係る特例措置を適用し、平成31年度までは全体財務書類の対象会計から除きます。

会計・一部事務組合等	名 称
一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> <li>・ 土地取得特別会計</li> <li>・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計</li> <li>・ 地域バス運行事業特別会計</li> </ul>
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）</li> <li>・ <u>下水道事業特別会計（平成31年度まで対象外）</u></li> <li>・ 国民健康保険特別会計</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> </ul>
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京市町村総合事務組合</li> <li>・ 東京たま広域資源循環組合</li> <li>・ 東京都十一市競輪事業組合</li> <li>・ 東京都四市競艇事業組合</li> <li>・ 東京都後期高齢者医療広域連合</li> <li>・ 浅川清流環境組合</li> </ul>
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国分寺市土地開発公社</li> </ul>

### （2） 基準日

平成29年3月31日（平成28年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における28年度分の出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

### （3） 基礎数値

歳入歳出決算の伝票データ、固定資産台帳データ及び各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

### 3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

$\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}$ と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 固定資産 ・有形固定資産 （土地、建物等） ・無形固定資産 ・投資その他の資産 （出資金、貸付金等） 流動資産 （現金、預金等）	<b>[負債の部]</b> ・固定負債 ・流動負債  <b>[純資産の部]</b> ・固定資産等形成分 ・余剰分（不足分）

### 4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体の行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

### 5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成します。純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している

部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

## 6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により表示します。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

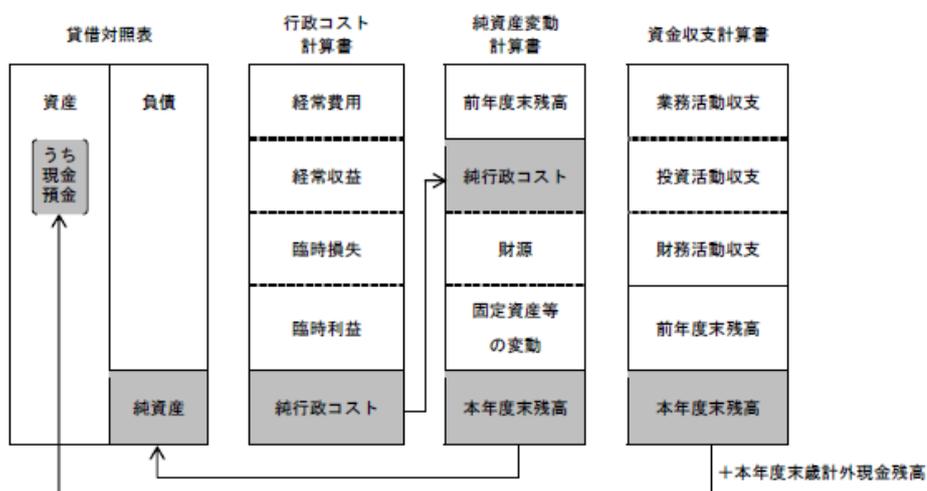
## 7 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、臨時損益を加減算することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加算すると、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類について

### 1 一般会計等貸借対照表について

#### (1) 一般会計等貸借対照表の各項目の説明

##### 《資産の部》

##### ① 固定資産

##### (i) 有形固定資産

固定資産（資産のうち1年限りで費消されるものではなく、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されるもの）のうち、物的な実体をもつ資産です。有形固定資産には、事業用資産、インフラ資産、物品が含まれます。

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、小・中学校、図書館・公民館、清掃センター、市役所庁舎などです。

インフラ資産は、有形固定資産のうち、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に關し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものです。具体的には、道路や公園などです。

物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

##### (ii) 無形固定資産

無形固定資産は、物的な実体をもたない固定資産です。具体的には、システム等のソフトウェアなどです。

##### (iii) 投資その他の資産

##### (イ) 投資及び出資金

投資及び出資金には、有価証券、出資金などが含まれます。有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいいます。有価証券は、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。

##### (ロ) 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

#### (ハ) 長期貸付金

地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

#### (ニ) 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

#### (ホ) その他

その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

#### (ヘ) 徴収不能引当金

長期延滞債権のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去 5 年間の平均不納欠損率及び個別算定により算出しています。

### ② 流動資産

#### (i) 現金預金

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等を行います。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

#### (ii) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

#### (iii) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

#### (iv) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

#### (v) 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去 5 年間の平均不納欠損率により算出しています。

## 《負債の部》

### ③ 固定負債

#### (i) 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

#### (ii) 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます（翌々年度以降に支払う金額を計上）。

#### (iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

#### (iv) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

### ④ 流動負債

#### (i) 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

#### (ii) 未払金

債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

#### (iii) 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。

#### (iv) 前受金

代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

#### (v) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。

**(vi) 賞与等引当金**

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

**(vii) 預り金**

第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

**《純資産の部》**

**① 固定資産等形成分**

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

**② 余剰分（不足分）**

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則的には金銭の形態で保有されます。不足分が生じている場合には、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。

## (2) 一般会計等貸借対照表の概要

≪平成28年度の貸借対照表≫

(単位:百万円)

科目	期首	期末	増減	科目	期首	期末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	161,737	164,265	2,528	固定負債	29,504	25,699	△ 3,805
有形固定資産	159,644	160,374	730	地方債	20,303	18,873	△ 1,430
事業用資産	90,131	89,958	△ 173	長期未払金	4,324	2,440	△ 1,884
インフラ資産	69,374	70,252	878	退職手当引当金	4,876	4,385	△ 491
物品	138	164	26	流動負債	6,273	6,338	65
無形固定資産	46	34	△ 12	1年内償還予定地方債	2,030	2,140	110
ソフトウェア	46	34	△ 12	未払金	3,049	3,104	55
投資その他の資産	2,046	3,858	1,812	賞与等引当金	458	402	△ 56
投資及び出資金	58	58	0	預り金	736	692	△ 44
長期延滞債権	403	344	△ 59	<b>負債合計</b>	<b>35,777</b>	<b>32,037</b>	<b>△ 3,740</b>
長期貸付金	682	707	25	<b>【純資産の部】</b>			
基金	974	2,810	1,836	固定資産等形成分	164,489	165,874	1,385
その他	5	5	0	余剰分(不足分)	△ 32,741	△ 29,998	2,743
徴収不能引当金	△ 77	△ 67	10				
流動資産	5,787	3,648	△ 2,139	<b>純資産合計</b>	<b>131,748</b>	<b>135,876</b>	<b>4,128</b>
現金預金	2,896	1,911	△ 985	<b>負債及び純資産</b>			
未収金	168	154	△ 14	<b>合計</b>	<b>167,525</b>	<b>167,913</b>	<b>388</b>
短期貸付金	23	17	△ 6				
基金	2,727	1,592	△ 1,135				
徴収不能引当金	△ 27	△ 26	1				
<b>資産合計</b>	<b>167,525</b>	<b>167,913</b>	<b>388</b>				

平成29年3月31日における一般会計等の資産合計は約1,679億円で、期首と比較して約4億円増加しました。主な要因としては、公園用地・道路敷地の取得や小学校の特別教室空調設置・トイレ改修等による有形固定資産の増加(7億円)、基金の増加(7億円)、現金預金の減少(△10億円)などがあげられます。

また、負債合計は約320億円で、期首と比較して約37億円減少しました。主な要因としては、償還が進んだことによる地方債の減少(△14億円)、新規の債務負担行為設定金額の減少による長期未払金の減少(△19億円)などがあげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は約1,359億円で、期首と比較して約41億円増加しま

した。資産に対する負債の割合は 19.1%であり、期首の割合 21.4%より 2.3 ポイント減少しています。着実に将来世代への負担が軽減されていることがわかります。

## ① 資産の部

### (i) 有形固定資産

有形固定資産は、1,603 億 7,400 万円で資産全体の 95.5%を占めています。その内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が 899 億 5,800 万円、道路や公園などのインフラ資産が 702 億 5,200 万円、物品が 1 億 6,400 万円となっています。

期首と比較して 7 億 3,000 万円増加しました。主な要因としては、公園敷地や道路敷地の取得等による土地（インフラ資産）の増加（11 億 5,100 万円）、道路舗装改修や防犯灯 LED 化、史跡武蔵国分寺跡改修等による工作物（インフラ資産）の増加（3 億 3,100 万円）、小学校の特別教室空調設置・トイレ改修等による建物（事業用資産）の増加（3 億 2,500 万円）、減価償却による減少（△12 億 9,800 万円）などです。

### (ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5,800 万円で資産全体の 0.03%を占めています。主なものは、JR 東京西駅ビル開発株式会社への出資金 3,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金 640 万円などがあります。

### (iii) 長期延滞債権

長期延滞債権は、3 億 4,400 万円で資産全体の 0.2%を占めています。主なものは、個人市民税の滞納分 1 億 8,100 万円、固定資産税の滞納分 5,500 万円です。

### (iv) 長期貸付金

長期貸付金は、7 億 700 万円で資産全体の 0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社への貸付金 6 億 6,900 万円です。

### (v) 基金（固定資産）

基金（固定資産）は、28 億 1,000 万円で資産全体の 1.7%を占めています。主なものは、庁舎建設資金積立基金 18 億 9,800 万円です。

期首と比較して 18 億 3,600 万円増加しました。これは、庁舎建設資金積立基金を復活設置したことによるものです。

### (vi) 徴収不能引当金（固定資産）

長期貸付金及び長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる金額 6,700 万円をマイナス計上しました。全額が市税であり、1 債務者あたり 100 万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収

不能として計上した金額は、2,500万円です。

#### (vii) 現金預金

現金預金は、19億1,100万円で資産全体の1.1%を占めています。その内訳は資金残高12億1,900万円と歳計外現金6億9,200万円です。

期首と比較して9億8,500万円減少しました。主な要因は、業務活動による増加(18億5,800万円)、投資活動による減少(△14億7,900万円)、財務活動による減少(△13億2,000万円)です。詳細は「資金収支計算書」にて説明しています。

#### (viii) 未収金

未収金は、1億5,400万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の未納額9,300万円、固定資産税の未納額3,800万円です。

#### (ix) 基金(流動資産)

基金(流動資産)は、15億9,200万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、財政調整基金15億8,900万円です。

期首と比較して11億3,500万円減少しました。これは、庁舎建設資金積立基金のために、財政調整基金の取崩し(18億9,800万円)を行ったこと等によるものです。

### ② 負債の部

#### (i) 地方債(固定負債)

地方債のうち30年度以降に償還する金額は、188億7,300万円で負債・純資産全体の11.2%を占めています。期首と比較して14億3,000万円減少しています。これは、定時償還により、地方債の償還が進んだことによるものです。

#### (ii) 長期未払金

債務負担行為のうち30年度以降に支払う金額は、24億4,000万円で負債・純資産全体の1.5%を占めています。期首と比較して18億8,400万円減少しました。主な要因としては新規の債務負担行為設定金額が前年度と比較して大きく減少したことによるものです。

#### (iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、43億8,500万円で負債・純資産全体の2.6%を占めています。職員退職手当基金の28年度末残高が1億5,900万円ですので、退職手当引当金の多くの部分については、将来の税収等で賄うこととなります。前年度と比較して4億9,100万円減少しました。

#### (iv) 1年内償還予定地方債

地方債のうち29年度に償還する金額は、21億4,000万円で負債・純資産全体の1.3%を

占めています。期首と比較して1億1,000万円増加しました。

**(v) 未払金**

債務負担行為のうち29年度に支払う金額は、31億400万円で負債・純資産全体の1.8%を占めています。期首と比較して5,500万円増加しました。

**(vi) 賞与等引当金**

29年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち28年度負担相当額は、4億200万円で負債・純資産全体の0.2%を占めています。期首と比較して5,600万円減少しました。

**③ 純資産の部**

**(i) 固定資産等形成分**

純資産のうち固定資産等形成分は1,658億7,400万円であり、期首と比較して13億8,500万円増加しました。主な要因としては、公園用地・道路敷地の取得や小学校の特別教室空調設置・トイレ改修等による有形固定資産7億3,000万円の増加や、基金7億100万円の増加によるものです。

**(ii) 余剰分（不足分）**

純資産のうち余剰分（不足分）は△299億9,800万円であり、期首と比較して27億4,300万円増加しました。この増加額は、純行政コスト360億700万円及び固定資産等形成分7億3,800万円の財源として、税収や国・都からの補助金など394億8,800万円を充当した後の残額であり、これまでの不足分に補填しています。

## 2 一般会計等行政コスト計算書について

### (1) 一般会計等行政コスト計算書の各項目の説明

#### ① 経常費用

##### (i) 業務費用

##### (イ) 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額が含まれます。職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

##### (ロ) 物件費等

物件費等には、物件費、維持補修費、減価償却費が含まれます。物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額です。

##### (ハ) その他の業務費用

その他の業務費用には、支払利息、徴収不能引当金繰入額が含まれます。支払利息は、地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

##### (ii) 移転費用

##### (イ) 補助金等

政策目的による補助金等です。

##### (ロ) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

##### (ハ) 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金です。

#### ② 経常収益

##### (i) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭です。

### ③ 臨時損失

#### (i) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

#### (ii) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額です。

#### (iii) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額です。

#### (iv) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額です。

### ④ 臨時利益

#### (i) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

《平成28年度の行政コスト計算書》 (単位：百万円)

科目	金額
経常費用	38,052
業務費用	14,664
人件費	6,538
物件費等	7,524
その他の業務費用	602
移転費用	23,387
補助金等	6,496
社会保障給付	10,942
他会計への繰出金	5,948
その他	1
経常収益	2,081
使用料及び手数料	1,076
その他	1,005
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 35,971</b>
臨時損失	82
資産除売却損	82
臨時利益	46
資産売却益	46
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 36,007</b>

平成28年度の経常費用は380億5,200万円であり、経常収益の20億8,100万円を除いた純経常行政コストは、359億7,100万円となりました。経常費用は、人件費65億3,800万円や物件費57億700万円及び減価償却費13億1,100万円などが含まれる業務費用146億6,400万円と、補助金等64億9,600万円や社会保障給付109億4,200万円及び他会計への繰出金59億4,800万円などが含まれる移転費用233億8,700万円から構成されます。

### ① 経常費用

#### (i) 人件費

人件費は65億3,800万円であり、職員給与費48億6,800万円や賞与等引当金繰入額4億200万円及び退職手当引当金繰入額8,100万円などが含まれます。

#### (ii) 物件費等

物件費等は75億2,400万円であり、物件費(例：消耗品の購入、委託料など)57億700

万円，維持補修費（例：公共施設の修繕など）4億9,300万円，減価償却費13億1,100万円などが含まれます。

**(iii) 補助金等**

補助金等は64億9,600万円であり，団体への補助金支出などが含まれます。

**(iv) 社会保障給付**

社会保障給付109億4,200万円であり，生活保護費（22億8,100万円），保育所委託費（私立分）（27億5,700万円），児童手当（16億2,000万円）などが含まれます。

**(v) 他会計への繰出金**

他会計への繰出金は59億4,800万円であり，下水道事業特別会計への繰出金（14億8,800万円），国民健康保険特別会計への繰出金（20億500万円），介護保険特別会計への繰出金（12億1,100万円）などが含まれます。

**② 経常収益**

経常収益は20億8,100万円であり，使用料及び手数料10億7,600万円，その他の収入（例：市税の延滞金など）10億500万円が含まれます。

上記のほか，資産除売却損等の臨時損失8,200万円や資産売却益等の臨時利益4,600万円を計上した結果，純行政コストは360億700万円となりました。これは地方税や国・都からの補助金といった財源で賄わなければならないコストです。

### 3 一般会計等純資産変動計算書について

#### (1) 一般会計等純資産変動計算書の各項目の説明

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

###### (i) 税収等

地方税，地方交付税及び地方譲与税等です。

###### (ii) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等です。

##### ③ 固定資産等の変動（内部変動）

###### (i) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

###### (ii) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

###### (iii) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

###### (iv) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

##### ④ 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

##### ⑤ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

## (2) 一般会計等純資産変動計算書の概要

《平成 28 年度の純資産変動計算書》

(単位：百万円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	131,748	164,489	△ 32,741
純行政コスト (△)	△ 36,007		△ 36,007
財源	39,488		39,488
税収等	26,381		26,381
国県等補助金	13,107		13,107
本年度差額	3,481		3,481
固定資産等の変動		738	△ 738
無償所管換等	647	647	
本年度純資産変動額	4,128	1,385	2,743
本年度末純資産残高	135,876	165,874	△ 29,998

平成 28 年度の純資産合計は 1,358 億 7,600 万円で、期首と比較して 41 億 2,800 万円増加しました。要因としては、固定資産等形成分 13 億 8,500 万円の増加と余剰分 (不足分) 27 億 4,300 万円の増加になります。

### ① 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は 1,658 億 7,400 万円であり、期首と比較して 13 億 8,500 万円増加しました。要因としては、固定資産等の変動 (基金への積立など) 7 億 3,800 万円や、無償所管換等 (道路敷地等の寄附受けなど) 6 億 4,700 万円によるものです。

### ② 余剰分 (不足分)

純資産のうち余剰分 (不足分) は△299 億 9,800 万円であり、期首と比較して 27 億 4,300 万円増加しました。純行政コスト 360 億 700 万円については、税収等 263 億 8,100 万円や国県等補助金 131 億 700 万円などの財源 394 億 8,800 万円を充当しています。余剰分 34 億 8,100 万円については、基金への積立など固定資産等形成分に 7 億 3,800 万円を充当し、残り 27 億 4,300 万円については、これまでの不足分に補填しています。

## 4 一般会計等資金収支計算書について

### (1) 一般会計等資金収支計算書の各項目の説明

#### ① 業務活動収支

##### (i) 業務支出

##### (イ) 業務費用支出

人件費に係る支出，物件費等に係る支出，地方債等に係る支払利息の支出などが含まれます。

##### (ロ) 移転費用支出

補助金等に係る支出，社会保障給付に係る支出，他会計への繰出に係る支出などが含まれます。

##### (ii) 業務収入

税収等の収入，国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入，使用料及び手数料の収入などが含まれます。

#### ② 投資活動収支

##### (i) 投資活動支出

有形固定資産等の形成に係る支出，基金積立に係る支出，投資及び出資金に係る支出，貸付金に係る支出などが含まれます。

##### (ii) 投資活動収入

国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入，基金取崩による収入，貸付金に係る元金回収収入，資産売却による収入などが含まれます。

#### ③ 財務活動収支

##### (i) 財務活動支出

地方債に係る元本償還の支出などが含まれます。

##### (ii) 財務活動収入

地方債発行による収入などが含まれます。

## (2) 一般会計等資金収支計算書の概要

《平成 28 年度の資金収支計算書》 (単位：百万円)

科目	金額
業務支出	39,101
業務収入	40,959
<b>業務活動収支</b>	<b>1,858</b>
投資活動支出	5,686
投資活動収入	4,207
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,479</b>
財務活動支出	2,030
財務活動収入	710
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,320</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 941</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,161</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,219</b>

前年度末歳計外現金残高	736
本年度歳計外現金増減額	△ 44
本年度末歳計外現金残高	692
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,911</b>

### ① 業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の関係

資金収支計算書の 3 つの区分は，業務活動で生じた収支余剰（黒字）で投資活動や財務活動の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

業務活動収支の黒字よりも投資活動収支と財務活動収支の赤字合計が大きい場合は，期首にあった資金が減少していることを表します。

### ② 業務活動収支

28 年度の支出合計は 391 億 100 万円，収入合計は 409 億 5,900 万円で業務活動収支は 18 億 5,800 万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては，人件費 70 億 8,600 万円，物件費等 79 億 7,900 万円，補助金等 65 億 6,500 万円，社会保障給付 109 億 4,200 万円などです。

収入の主なものとしては，税収等 264 億 3,000 万円，国県等補助金 124 億 5,300 万円，使用料及び手数料 10 億 7,600 万円，その他収入 10 億円などです。

### ③ 投資活動収支

28 年度の支出合計は 56 億 8,600 万円，収入合計は 42 億 700 万円で投資活動収支は

14億7,900万円の赤字となりました。この赤字分を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、公共施設等整備費14億6,200万円、基金積立金42億300万円などです。

収入の主なものとしては、公共施設等整備の財源となった国県等補助金収入6億5,400万円、基金取崩35億400万円などです。

#### ④ 財務活動収支

28年度の支出合計は20億3,000万円、収入合計は7億1,000万円で財務活動収支は13億2,000万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出は、地方債償還20億3,000万円であり、収入は、地方債発行7億1,000万円になります。

これらにより、28年度の1年間で9億4,100万円の資金が減少し、資金残高は12億1,900万円となりました。これに歳計外現金残高6億9,200万円を加えた、19億1,100万円が現金預金残高となります。

## 5 一般会計等財務書類を活用した分析について

### (1) 世代間負担の割合

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。資産総額に対する純資産の割合は、形成された資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。資産総額に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に資産総額に対する負債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産総額} \times 100$$

《平成 28 年度》

項 目	期首	期末
① 資産合計	167,525 百万円	167,913 百万円
② 純資産合計	131,748 百万円	135,876 百万円
純資産比率(②/①)	78.6%	80.9%

平成 28 年度末の純資産比率は 80.9%と期首より 2.3 ポイント増加しました。また、地方債残高についても、期首と比較して 13 億 2,000 万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。将来世代が負担する額の割合の推移については、今後も注視していく必要があります。

### (2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地・建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高くなれば、資産の老朽化が進んでいる可能性があると考えられます。比率が低くなれば、新しい資産が多い（老朽化対策が行われている）と考えられます。

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & (\text{資産老朽化比率}) (\%) = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額} \times 100 \end{aligned}$$

《平成 28 年度》

項 目	期首	期末
①減価償却累計額	35,890 百万円	36,929 百万円
②償却資産の取得価額	58,724 百万円	59,109 百万円
③有形固定資産減価償却率 (①/②)	61.1%	62.5%
(内訳) 事業用資産	63.9%	65.4%
インフラ資産	57.4%	58.8%
物品	87.8%	85.7%

平成 28 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 62.5%と期首より 1.4 ポイント増加しました。資産種別にみると事業用資産が 65.4%、インフラ資産が 58.8%、物品が 85.7%となっています。資産の老朽化が進んでいることから、長期的な視点から施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

### (3) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきますが、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の手当率 (\%)} = (\text{現金預金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額}$$

《平成 28 年度》

項 目	期首	期末
①減価償却累計額	35,890 百万円	36,929 百万円
②現金預金	2,896 百万円	1,911 百万円
③基金	3,398 百万円	4,167 百万円
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	17.5%	16.5%

※③基金は、財政調整基金、公共施設整備基金、学校施設整備基金、緑と水と公園整備基金、庁舎建設資金積立基金の合計額。

平成 28 年度の有形固定資産の更新資金の手当率は 16.5%と期首より 1.0 ポイントの減と

なりました。すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを前提としても、更新費用が不足することになります。また、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

#### (4) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては定期的に確保できる資金である必要があります。年数が短くなれば、債務返済能力は高いと考えられますが、年数が長くなる場合には、業務活動収支の増加や地方債発行を抑制する取組を行うことが必要となります。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

《平成28年度》

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (業務活動収支) ②	地方債の償還可能年数 (①/②)
21,013 百万円	1,858 百万円	11.3 年

平成28年度末の地方債償還可能年数は11.3年となっていますが、年数が長くなる場合には、将来世代への負担が大きくなる可能性があります。資産老朽化へ対応策として、地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、地方債償還可能年数の悪化に留意する必要があります。

#### (5) 受益者負担比率

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービスの対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

受益者負担の水準は総合的な判断が必要となりますが、比率が高いほど行政コストは受益者によって賄われていることになり、比率が低くなる場合には、受益者の料金設定の見直しなども検討することになります。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

《平成 28 年度》

経常収益①	経常費用②	受益者負担比率 (①/②)
2,081 百万円	38,052 百万円	5.5%

平成 28 年度末の受益者負担比率は 5.5%となっています。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

#### (6) 分析結果のまとめ

財務書類を用いた分析により、以下のような課題が認識されました。効率的な行政運営を行うために、来年度以降は他団体比較を行うことなどにより、引き続き財務書類を活用した分析を進めてまいります。

#### 《財務書類を用いた分析結果》

##### (1) 世代間負担の割合

着実に将来世代への負担は減少していますが、将来世代と現世代の負担の配分については、今後も注視していく必要があります。

##### (2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

資産の老朽化が進んでいることから、長期的な視点で施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

##### (3) 有形固定資産の更新資金の手当率

基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

##### (4) 地方債の償還可能年数

資産老朽化へ対応策として、地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、地方債償還可能年数の悪化に留意する必要があります。

##### (5) 受益者負担比率

受益者負担の適正化を検討する必要があります。

### Ⅲ 連結財務書類 4 表について

#### 1 連結財務書類の作成方法について

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、一般会計等の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

《法定決算書類の読替え（土地開発公社の場合）》

土地開発公社の貸借対照表 における勘定科目		読替え  連結科目 対応表	統一的な基準の 連結貸借対照表における勘定科目	
流動資産	現金及び預金		流動資産	現金預金:A
	事業未収金	流動資産	未収金:B	
	公有用地・ 代行用地等	流動資産	棚卸資産:C	
有形固定資産	土地	有形固定資産	土地(事業用資産):D	
投資その他の 資産	賃貸事業の用 に供する土地	有形固定資産	土地(事業用資産):E	

また、連結財務書類は、連結の範囲となる一般会計等、公営事業会計等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 投資と資本の相殺消去
- 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去
- 補助金支出と補助金収入
- 会計間の繰入れ・繰出し
- 資産購入と売却の相殺消去
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取

## 2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等		連結		連単 倍率
	金額	比率	金額	比率	
固定資産	164,265	97.8%	178,611	96.1%	1.1
有形固定資産	160,374	95.5%	173,331	93.2%	1.1
事業用資産	89,958	53.6%	102,847	55.3%	1.1
インフラ資産	70,252	41.8%	70,274	37.8%	1.0
物品	164	0.1%	210	0.1%	1.3
無形固定資産	34	0.0%	39	0.0%	1.1
ソフトウェア	34	0.0%	39	0.0%	1.1
投資その他の資産	3,858	2.3%	5,242	2.8%	1.4
投資及び出資金	58	0.0%	53	0.0%	0.9
長期延滞債権	344	0.2%	689	0.4%	2.0
長期貸付金	707	0.4%	38	0.0%	0.1
基金	2,810	1.7%	4,631	2.5%	1.6
その他	5	0.0%	5	0.0%	1.0
徴収不能引当金	△ 67	0.0%	△ 174	△0.1%	2.6
流動資産	3,648	2.2%	7,341	3.9%	2.0
現金預金	1,911	1.1%	2,888	1.6%	1.5
未収金	154	0.1%	297	0.2%	1.9
短期貸付金	17	0.0%	2	0.0%	0.1
基金	1,592	0.9%	2,256	1.2%	1.4
徴収不能引当金	△ 26	0.0%	△ 62	0.0%	2.4
資産合計	167,913	100.0%	185,953	100.0%	1.1
固定負債	25,699	15.3%	27,087	14.6%	1.1
地方債	18,873	11.2%	20,204	10.9%	1.1
長期未払金	2,440	1.5%	2,475	1.3%	1.0
退職手当引当金	4,385	2.6%	4,408	2.4%	1.0
流動負債	6,338	3.8%	13,407	7.2%	2.1
1年内償還予定地方債	2,140	1.3%	9,128	4.9%	4.3
未払金	3,104	1.8%	3,162	1.7%	1.0
賞与等引当金	402	0.2%	421	0.2%	1.0
預り金	692	0.4%	693	0.4%	1.0
負債合計	32,037	19.1%	40,494	21.8%	1.3
純資産合計	135,876	80.9%	145,459	78.2%	1.1
負債及び純資産合計	167,913	100.0%	185,953	100.0%	1.1

平成 29 年 3 月 31 日における連結の資産合計は 1,860 億円、負債合計は 405 億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は 1,455 億円となりました。一般会計等ベースと比較すると資産合計が約 180 億円の増、負債合計が約 85 億円の増、純資産合計が約 96 億円の増となりました。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等が 1,679 億 1,300 万円に対し、連結では 1,859 億 5,300 万円と 180 億 4,000 万円の増となりました。

資産の内訳をみると、事業用資産は一般会計等で 899 億 5,800 万円に対し、連結では 1,028 億 4,700 万円と 128 億 8,900 万円の増となりました。これは、全体では国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の有形固定資産 112 億 4,200 万円、連結では東京たま広域資源循環組合の有形固定資産 14 億 3,000 万円などを計上しているためです。

投資その他の資産は、一般会計等が 38 億 5,800 万円に対し、連結では 52 億 4,200 万円と 13 億 8,400 万円の増となりました。要因としては主に、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業臨時基金 8 億 6,300 万円、国民健康保険税の長期延滞債権 3 億 2,700 万円などを計上したためです。上記の理由から基金及び長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。

流動資産は、一般会計等が 36 億 4,800 万円に対し、連結では 73 億 4,100 万円と 36 億 9,300 万円の増となりました。これは、連結で東京都四市競艇事業組合の財政調整基金 3 億 6,400 万円、国分寺市土地開発公社の棚卸資産 19 億 6,100 万円などが計上されているためです。また、未収金の連単倍率が 1.9 倍と高くなっているのは、国民健康保険税 1 億 2,300 万円を計上しているためです。

負債合計は、一般会計等が 320 億 3,700 万円に対し、連結では 404 億 9,400 万円と 84 億 5,700 万円の増となりました。これは、地方債（固定負債の地方債と流動負債の 1 年内償還予定地方債の合計）で 83 億 1,900 万円の増となっているため、全体で国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の地方債 69 億 6,000 万円、連結で国分寺市土地開発公社の地方債 12 億 1,700 万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、一般会計等が 1,358 億 7,600 万円に対し、連結では 1,454 億 5,900 万円と 95 億 8,300 万円の増となりました。これは、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）52 億 6,400 万円などが計上されているためです。

純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると一般会計等の 80.9%に対し連結では 78.2%と 2.7%減少しています。これは、一般会計等に比べて全体の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

### 3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
経常費用	38,052	72,163	1.9
業務費用	14,664	23,060	1.6
人件費	6,538	6,884	1.1
物件費等	7,524	9,451	1.3
その他の業務費用	602	6,725	11.2
移転費用	23,387	49,103	2.1
補助金等	6,496	36,667	5.6
社会保障給付	10,942	10,946	1.0
他会計への繰出金	5,948	1,489	0.3
その他	1	1	1.0
経常収益	2,081	9,294	4.5
使用料及び手数料	1,076	2,468	2.3
その他	1,005	6,826	6.8
純経常行政コスト	△ 35,971	△ 62,870	1.7
臨時損失	82	82	1.0
資産除売却損	82	82	1.0
臨時利益	46	46	1.0
資産売却益	46	46	1.0
純行政コスト	△ 36,007	△ 62,906	1.7

平成 28 年度の連結ベースの経常費用は 722 億円、経常収益は 93 億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 629 億円となりました。一般会計等ベースと比較すると経常費用が約 341 億円の増、経常収益が約 72 億円の増、純経常行政コストが約 269 億円の増となりました。

連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、人件費は、一般会計等が 65 億 3,800 万円に対し、連結では 68 億 8,400 万円と 3 億 4,600 万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費 2 億 200 万円や一部事務組合の人件費 1 億 4,400 万円を計上したためです。

物件費等は、一般会計等が 75 億 2,400 万円に対し、連結では 94 億 5,100 万円と 19 億 2,700 万円の増となり、公営事業会計の物件費 5 億 300 万円や一部事務組合の物件費 9 億 4,800 万円を計上したことが主な要因です。

移転費用は、一般会計等が 233 億 8,700 万円に対し、連結では 491 億 300 万円と 257 億 1,600 万円の増となりました。特に補助金等の増加が大きく、これは国民健康保険特別会計の補助金等 118 億 300 万円、介護保険特別会計の補助金等 71 億 1,300 万円などを計上したことによります。

経常収益は、一般会計が 20 億 8,100 万円に対し、連結では 92 億 9,400 万円と 72 億 1,300 万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の経常収益 53 億 5,900 万円、東京都十一市競輪事業組合の経常収益 14 億 1,600 万円などを計上したことによります。

#### 4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
前年度末純資産残高	131,748	139,449	1.1
純行政コスト(△)	△ 36,007	△ 62,906	1.7
財源	39,488	68,268	1.7
税収等	26,381	43,731	1.7
国県等補助金	13,107	24,537	1.9
本年度差額	3,481	5,362	1.5
無償所管換等	647	647	1.0
本年度純資産変動額	4,128	6,009	1.5
本年度末純資産残高	135,876	145,459	1.1

連結ベースの期首の純資産残高は 1,394 億円、期末の純資産残高は 1,455 億円となり、1 年間で純資産が 61 億円増加しました。一般会計等ベースと比較すると期首の純資産残高が約 77 億円の増、期末の純資産残高が約 96 億円の増となりました。

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、純行政コストは、一般会計等が 360 億 700 万円に対し、連結では 629 億 600 万円と 268 億 9,900 万円の増となりました。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料等）のみを財源としているため、純行政コストは赤字となりますが、赤字分を上回る税収等や国県等補助金の財源を調達しています。

税収等は、一般会計等が 263 億 8,100 万円に対し、連結で 437 億 3,100 万円と 173 億 5,000 万円の増となりました。これは、公営事業の税収等 130 億 2,500 万円、一部事務組合の税収等 43 億 2,500 万円を計上したためです。

国県等補助金は、一般会計等が 131 億 700 万円に対し、連結で 245 億 3,700 万円と 114 億 3,000 万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を 29 億 3,100 万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を 27 億 4,400 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 52 億 1,100 万円等を計上したためです。

## 5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
業務支出	39,101	73,254	1.9
業務収入	40,959	76,088	1.9
業務活動収支	1,858	2,834	1.5
投資活動支出	5,686	7,173	1.3
投資活動収入	4,207	4,825	1.1
投資活動収支	△ 1,479	△ 2,348	1.6
財務活動支出	2,030	5,293	2.6
財務活動収入	710	4,236	6.0
財務活動収支	△ 1,320	△ 1,058	0.8
本年度資金収支額	△ 941	△ 571	0.6
前年度末資金残高	2,161	2,766	1.3
本年度末資金残高	1,219	2,195	1.8
前年度末歳計外現金残高	736	738	1.0
本年度歳計外現金増減額	△ 44	△ 45	1.0
本年度末歳計外現金残高	692	693	1.0
本年度末現金預金残高	1,911	2,888	1.5

連結ベースの期首の資金残高は 28 億円、期末の資金残高は 22 億円となり、1 年間で資金が 6 億円減少しました。一般会計等ベースと比較すると期首の資金残高が約 6 億円の増、期末の資金残高が約 10 億円の増となりました。

連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書を比較すると、業務活動収支は一般会計等が 18 億 5,800 万円の黒字に対し、連結では 28 億 3,400 万円の黒字となり 9 億 7,600 万円黒字額が増加しました。この主な要因は、国民健康保険特別会計において 2 億 4,000 万円、介護保険特別会計において 2 億 800 万円の黒字を計上したためです。

投資活動収支は一般会計等が 14 億 7,900 万円の赤字に対し、連結では 23 億 4,800 万円の赤字となり 8 億 6,900 万円赤字額が増加しました。この主な要因は、公共施設等整備費支出により国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）で 9 億 5,600 万円の投資活動収支の赤字を計上したためです。

財務活動収支は一般会計等が 13 億 2,000 万円の赤字に対し、連結では 10 億 5,800 万円の赤字となり 2 億 6,200 万円赤字額が減少しました。この主な要因は、地方債発行により国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）で 7 億 100 万円の黒字を計上したためです。

IV 参考資料

1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,265,377 ※	固定負債	25,698,745
有形固定資産	160,373,739 ※	地方債	18,873,291
事業用資産	89,957,735 ※	長期未払金	2,440,414
土地	80,155,626	退職手当引当金	4,385,040
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	24,145,529	その他	0
建物減価償却累計額	△ 14,667,651	流動負債	6,338,203
工作物	4,120,653	1年内償還予定地方債	2,140,117
工作物減価償却累計額	△ 3,818,280	未払金	3,104,145
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	402,063
航空機	0	預り金	691,878
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	32,036,948
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,859	固定資産等形成分	165,873,659
インフラ資産	70,251,761 ※	余剰分(不足分)	△ 29,997,645
土地	57,928,478		
建物	1,922,224		
建物減価償却累計額	△ 1,409,107		
工作物	27,770,089		
工作物減価償却累計額	△ 16,047,696		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	87,774		
物品	1,149,912		
物品減価償却累計額	△ 985,669		
無形固定資産	33,913		
ソフトウェア	33,913		
その他	0		
投資その他の資産	3,857,725		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	344,460		
長期貸付金	707,168		
基金	2,810,002		
減債基金	0		
その他	2,810,002		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 66,809		
流動資産	3,647,586		
現金預金	1,911,031		
未収金	153,786		
短期貸付金	16,767		
基金	1,591,516		
財政調整基金	1,588,659		
減債基金	2,857		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25,514		
資産合計	167,912,962 ※	純資産合計	135,876,015 ※
		負債及び純資産合計	167,912,962 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,051,515
業務費用	14,664,428 ※
人件費	6,538,411
職員給与費	4,867,859
賞与等引当金繰入額	402,063
退職手当引当金繰入額	81,040
その他	1,187,449
物件費等	7,523,934 ※
物件費	5,707,426
維持補修費	492,608
減価償却費	1,310,713
その他	13,188
その他の業務費用	602,083
支払利息	201,870
徴収不能引当金繰入額	13,601
その他	386,612
移転費用	23,387,087 ※
補助金等	6,495,674
社会保障給付	10,942,166
他会計への繰出金	5,947,941
その他	1,305
経常収益	2,080,937
使用料及び手数料	1,076,327
その他	1,004,610
純経常行政コスト	△ 35,970,578
臨時損失	81,840
災害復旧事業費	-
資産除売却損	81,840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,653
資産売却益	45,653
その他	-
純行政コスト	△ 36,006,764 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	131,747,519 ※	164,488,635	△ 32,741,117
純行政コスト(△)	△ 36,006,764		△ 36,006,764
財源	39,487,785 ※		39,487,785 ※
税金等	26,381,255		26,381,255
国県等補助金	13,106,531		13,106,531
本年度差額	3,481,021		3,481,021
固定資産等の変動(内部変動)		737,549	△ 737,549
有形固定資産等の増加		1,474,830	△ 1,474,830
有形固定資産等の減少		△ 1,405,098	1,405,098
貸付金・基金等の増加		4,316,333	△ 4,316,333
貸付金・基金等の減少		△ 3,648,516	3,648,516
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	647,475	647,475	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,128,496	1,385,024	2,743,472
本年度末純資産残高	135,876,015 ※	165,873,659	△ 29,997,645

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,101,045
業務費用支出	15,644,609
人件費支出	7,085,938
物件費等支出	7,978,624
支払利息支出	201,870
その他の支出	378,177
移転費用支出	23,456,437 ※
補助金等支出	6,565,024
社会保障給付支出	10,942,166
他会計への繰出支出	5,947,941
その他の支出	1,305
業務収入	40,959,225
税込等収入	26,430,430
国県等補助金収入	12,452,569
使用料及び手数料収入	1,075,796
その他の収入	1,000,430
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,858,180</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,685,681 ※
公共施設等整備費支出	1,462,285
基金積立金支出	4,203,198
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,199
その他の支出	-
投資活動収入	4,206,555
国県等補助金収入	653,962
基金取崩収入	3,504,074
貸付金元金回収収入	2,866
資産売却収入	45,653
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,479,126</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,030,460
地方債償還支出	2,030,460
その他の支出	-
財務活動収入	710,000
地方債発行収入	710,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,320,460</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 941,407 ※</b>
前年度末資金残高	2,160,560
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,219,153</b>
前年度末歳計外現金残高	736,297
本年度歳計外現金増減額	△ 44,419
本年度末歳計外現金残高	691,878
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,911,031</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 14年～50年  
工作物 15年～50年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、車両及び取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。また、金額が130万円以上であっても、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費として処理しています。

## 2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

国分寺市が国分寺市土地開発公社に委託した業務につき同公社が金融機関より融資を受けた借入債務(平成28年度末残高1,217,200千円)に対し、保証を行っています。なお、損失補償等引当金は計上していません。

## 3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計
- ・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く)
- ・地域バス運行事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- 実質赤字比率 「比率なし」
- 連結実質赤字比率 「比率なし」
- 実質公債費比率  $\Delta$ 1.4%
- 将来負担比率 「比率なし」

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 798,050千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(イ) 内訳

事業用資産(土地)	1,069,873千円( 80,155,626千円)
インフラ資産(土地)	3,243千円( 57,928,478千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。上記の(△△千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,774,308千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,385,623千円
将来負担額	33,328,799千円
充当可能基金額	5,274,612千円
特定財源見込額	15,476,234千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,129,444千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
有形固定資産等の額に貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 379,054千円
- ② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書(一般会計)	歳入46,044,341千円	歳出45,049,035千円
財務書類の対象となる会計の範囲等		
の相違に伴う差額	歳入 △168,561千円	歳出 1,768,151千円
資金収支計算書	歳入45,875,780千円	歳出46,817,186千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費分を除く)・地域バス運行事業特別会計)の分だけ相違します。また、各会計の繰越金については、歳入歳出決算書の歳入には含まれますが、資金収支計算書の歳入には含まれません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,858,180千円
投資活動収入の国県等補助金収入	653,962千円
未収債権, 未払債務等の増加(減少)	2,812,483千円
減価償却費	△1,310,713千円
賞与等引当金繰入額	△402,063千円
退職手当引当金繰入額	△81,040千円
徴収不能引当金繰入額	△13,601千円
資産除売却益(損)	△36,187千円

純資産変動計算書の本年度差額 3,481,021千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,017,452千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	108,063,789	510,185	130,308	108,443,666	18,485,931	664,007	89,957,735
土地	80,011,671	156,500	12,545	80,155,626	0	0	80,155,626
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,938,722	324,570	117,763	24,145,529	14,667,651	506,039	9,477,878
工作物	4,113,397	7,256	0	4,120,653	3,818,280	157,969	302,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	21,859	0	21,859	0	0	21,859
インフラ資産	86,336,710	1,549,412	177,558	87,708,564	17,456,803	597,521	70,251,761
土地	56,777,945	1,150,533	0	57,928,478	0	0	57,928,478
建物	1,922,224	0	0	1,922,224	1,409,107	42,579	513,117
工作物	27,616,746	330,901	177,558	27,770,089	16,047,696	554,942	11,722,393
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,796	67,978	0	87,774	0	0	87,774
物品	1,133,687	62,708	46,483	1,149,912	985,669	36,792	164,243
合計	195,534,186	2,122,305	354,349	197,302,142	36,928,403	1,298,320	160,373,739

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	40,802,363	17,866,001	18,794,832	2,847,584	-	686,836	8,960,120	89,957,735
土地	40,768,062	14,047,193	15,125,127	2,046,594	-	497,714	7,670,935	80,155,626
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,341	3,809,028	3,669,705	506,691	-	189,122	1,281,991	9,477,878
工作物	-	881	-	294,298	-	-	7,194	302,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,960	8,899	-	-	-	-	-	21,859
インフラ資産	55,166,410	13,880,823	-	-	-	1,174,996	29,532	70,251,761
土地	44,299,326	13,599,619	-	-	-	-	29,532	57,928,478
建物	439,075	74,042	-	-	-	-	-	513,117
工作物	10,340,235	207,162	-	-	-	1,174,996	-	11,722,393
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,774	-	-	-	-	-	-	87,774
物品	4,765	50,151	37,703	15,977	-	26,693	28,953	164,243
合計	95,973,538	31,796,975	18,832,535	2,863,561	-	1,888,525	9,018,605	160,373,739

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	2,022,585	1,901,716	120,869	5,000	100.00%	120,869		5,000
合計	5,000	2,022,585	1,901,716	120,869	5,000	100.00%	120,869	0	5,000

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	32,872,402	11,118,965	21,753,437	1,000,000	3.00%	652,603		30,000	30,000
東京都農業信用基金協会	1,440	157,614,324	149,480,143	8,134,181	6,215,620	0.02%	1,884		1,440	1,440
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	8,929,110	1,727,157	7,201,953	1,187,480	0.13%	9,188		1,515	1,515
(財)東京しごと財団	4,000	4,635,808	4,077,538	558,270	495,131	0.81%	4,510		4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	4,549	3,242,821	2,315	3,240,506	3,081,008	0.15%	4,784		4,549	4,549
地方公共団体金融機構	6,400	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.04%	92,936		6,400	6,400
(株)ジェイコム東京	5,000	50,524,455	11,180,111	39,344,344	7,524,000	0.07%	26,146		5,000	5,000
合計	52,904	25,044,085,920	24,722,771,229	321,314,691	36,105,239	0.15%	470,813	0	52,904	52,904

#### ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,488,659			100,000	1,588,659	1,588,659
減債基金	2,857				2,857	2,857
職員退職手当基金	158,919				158,919	158,919
公共施設整備基金	520,308				520,308	520,308
罹災救助基金	6,320				6,320	6,320
学校施設整備基金	41,506				41,506	41,506
庁舎建設資金積立基金	1,897,932				1,897,932	1,897,932
緑と水と公園整備基金	118,935				118,935	118,935
福祉基金	5,230				5,230	5,230
国際交流平和基金	58,027				58,027	58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	1,925				1,925	1,925
信時音楽奨励基金	900				900	900
合計	4,301,518	0	0	100,000	4,401,518	4,401,518

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
国分寺市土地開発公社貸付金	669,402		14,595		683,997
その他の貸付金					
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000				4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000				3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	20,086		1,452		21,538
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	10,680		720		11,400
合計	707,168	0	16,767	0	723,935

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	181,127	50,868
法人市民税	4,321	2,103
固定資産税	54,934	10,569
軽自動車税	1,276	389
都市計画税	14,331	2,880
その他の未収金		
入院助産措置費負担金	30	
保育所運営費保護者負担金	2,523	
延長保育料	43	
緊急一時保育料	10	
学童クラブ費	327	
市営住宅使用料	153	
報酬戻入	275	
生活保護法等による保護費返還金	79,914	
児童手当・特例給付過年度収入	3,362	
奨学資金返還金	41	
中学校給食材料費負担金	471	
小学校給食材料費負担金	1,322	
小計	344,460	66,809
合計	344,460	66,809

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	92,808	18,223
法人市民税	1,717	716
固定資産税	38,103	5,027
軽自動車税	1,002	250
都市計画税	9,566	1,298
その他の未収金		
養護老人ホーム措置費負担金	44	
保育所運営費保護者負担金	680	
病児・病後児保育保護者負担金	52	
延長保育料	67	
学童クラブ費	183	
こどもの発達センターつくしんぼ通園事業使用料	36	
市営住宅使用料	406	
生活保護法等による保護費返還金	7,374	
徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金	4	
老人福祉法に基づくやむを得ない事由による高齢者保護措置返還金	561	
児童手当・特例給付過年度収入	343	
中学校給食材料費負担金	351	
小学校給食材料費負担金	489	
小計	153,786	25,514
合計	153,786	25,514

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,104,333	169,681	692,045			199,812			1,212,476
公営住宅建設	23,591	8,109	23,591						
災害復旧	0	0	0						
教育・福祉施設	3,566,693	322,572	1,722,889	27,800		509,800			1,306,204
一般単独事業	2,182,426	227,938	338,061	422,966		13,000			1,408,399
その他	8,156,066	736,581	656,996	266,912	34,000	338,000			6,860,158
【特別分】									
臨時財政対策債	3,874,224	432,488	2,402,774			1,471,450			
減税補てん債	1,062,550	199,223	1,062,550						
退職手当債	0	0	0						
その他	43,525	43,525	43,525						
合計	21,013,408	2,140,117	6,942,431	717,678	34,000	2,532,062	0	0	10,787,237

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
21,013,408	17,431,773	3,042,039	516,005	0	0	20,370	3,221	0.81%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,013,408	2,140,117	2,122,132	1,855,404	1,838,769	1,807,430	6,913,663	3,281,518	1,049,512	4,863

## ④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	77,659	14,433	25,283		66,809
流動資産					
徴収不能引当金	27,835		1,489	832	25,514
固定負債					
退職手当引当金	4,876,609	81,040	572,609		4,385,040
流動負債					
賞与等引当金	458,021	402,063	458,021		402,063
合計	5,440,124	497,536	1,057,402	832	4,879,426

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業	住友不動産(株)	1,696,046	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用及び都市機能の向上を図るため
	民設民営保育所園舎整備費補助事業	保育所設置事業者等	546,677	民設民営保育所の整備に要する経費を補助するため
	国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業(繰越明許分)	住友不動産(株)	407,270	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用及び都市機能の向上を図るため
	民設民営保育所園舎整備費補助事業(繰越明許分)	保育所設置事業者	77,533	民設民営保育所の整備に要する経費を補助するため
	民間保護施設建設費助成事業	社会福祉法人等	64,410	社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、社会福祉法人に対する助成及び法人を設立しようとするものに対する助成を行うため
	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業	地域密着施設等事業所	54,150	地域密着型サービス拠点の施設等を整備する事業者等に対してその費用の一部を補助するため
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金事業(繰越明許分)	建築物所有者	27,547	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等に係る費用の一部を助成するため
	民設民営学童保育所整備費補助事業	学童保育所設置事業者	25,470	民設民営学童保育所を整備に要する経費を補助するため
	木造住宅耐震改修助成金事業	耐震改修を行った住宅所有者	14,291	耐震化率向上のため、耐震改修に要する経費の一部を助成するため
	都市農業活性化支援事業費補助事業	3戸以上の農家集団等	10,515	農業経営力強化に必要な農業施設整備等を支援し、都市農業の活性化を図るため
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金事業	建築物所有者	9,561	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等に係る費用の一部を助成するため
	住宅用太陽光発電機器設置助成金	助成対象機器を設置した市民	6,550	二酸化炭素の排出削減、自立した電源の確保のため
	国立駅高架下市民利用施設整備事業	国立市	3,517	国立駅東側高架下市民利用施設新築工事実施設計委託に係る負担金支出のため
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業	地域密着施設等事業所	916	地域密着型サービス拠点の施設等を整備する事業者等に対してその費用の一部を補助するため
計		2,944,453		
その他の補助金等	消防委託事務負担金	東京都	1,428,927	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	一部事務組合負担金	一部事務組合	666,077	一部事務組合構成市としての負担金支出のため
	私立保育所加算補助金・運営調整費補助金(市内)	私立保育所運営事業者	181,979	私立保育所の運営費を補助するため
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	178,660	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園在籍園児の保護者	123,296	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	地域バス運行事業補助金	地域バス運行事業者	100,871	市の要請に基づき実施する地域バス運行事業について補助金を支出するため
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	私立幼稚園等在籍園児の保護者	93,327	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会	59,441	社会福祉協議会の運営費用の一部を補助することにより、地域福祉にかかる事業の充実を図るため
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業者	54,295	日中活動系サービス事業所の運営費を補助するため
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	31,126	シルバー人材センターの運営費用の一部を補助することにより、高齢者の就業支援事業の充実を図るため
	消火栓新設・移設等負担金	東京都	25,973	上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書に基づき、その経費を負担するため
	有価物回収団体奨励金	概ね20世帯以上の団体(自治会・子ども会・管理組合等)	23,553	登録のあった有価物地域回収を行う団体に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量並びに資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所運営事業者	22,789	保育士等の賃金改善を図るため
	小中学校移動教室生徒補助	移動教室または修学旅行に参加した児童・生徒及び引率者	21,003	国分寺市立学校が行う移動教室または修学旅行の経費の一部を補助するため
	保存樹林地奨励金	保存樹林地所有者	20,377	樹木の集団の所有者に対して奨励金を交付することにより、良好な生活環境の確保及び美観、風致を維持するため
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所運営事業者	19,318	多様な保育サービスの提供の推進を図るため
	地方公共団体情報システム機構交付金	地方公共団体情報システム機構	19,288	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年総務省令第85号)第37条に基づく交付金支出のため
	農業振興事業補助金	東京むさし農業協同組合	15,740	農業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	認証保育所保育料助成	認証保育所在籍児童の保護者	15,500	認可保育所との保育料の差額調整のため
	国分寺市健康福祉サービス協会補助金	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会	14,057	助成により協会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与するため
	商工振興事業補助金	商工会	13,070	商工業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	小口事業資金融資に対する利子補給金	事業者	11,978	中小事業者の健全な育成と振興を図るため
	元気を出せ!商店街事業費補助金	商店会等	10,732	商店街のにぎわい創出や地域の活性化を図るため
	有価物回収業者奨励金	有価物地域回収業者	10,461	登録のあった有価物地域回収業者体に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	勤労者福祉サービスセンター補助金	勤労者福祉サービスセンター	10,350	小規模事業所の事業主及び従業員の福祉厚生の増進を図るため
	その他の補助金等		379,033	
計		3,551,221		
合計		6,495,674		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	個人市民税		10,891,271
		法人市民税		988,368
		固定資産税		7,956,746
		軽自動車税		63,172
		市たばこ税		830,251
		都市計画税		1,841,305
		地方譲与税		176,848
		利子割交付金		43,845
		配当割交付金		143,094
		株式等譲渡所得割交付金		83,173
		地方消費税交付金		2,397,673
		自動車取得税交付金		80,342
		地方特例交付金		63,611
		特別地方交付税		42,472
		交通安全対策特別交付金		10,017
		分担金及び負担金等		554,225
		特別会計繰入金		180,914
		寄附金		33,928
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	357,123
			都支出金	296,839
			計	653,962
		経常的補助金	国庫支出金	5,710,313
都支出金			5,163,433	
計			10,873,746	
小計		11,527,708		
合計		37,908,963		
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	税収等	小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			国庫支出金	1,138,558
		経常的補助金	都支出金	440,265
			計	1,578,823
	小計		1,578,823	
合計		1,578,823		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,006,764	12,452,569	128,800	21,581,791	1,843,604
有形固定資産等の増加	1,474,830	653,962	581,200	239,668	
貸付金・基金等の増加	4,316,333			4,316,333	
その他					
合計	41,797,927	13,106,531	710,000	26,137,792	1,843,604

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,219,153
合計	1,219,153

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	177,060,260 ※	固定負債	26,933,971
有形固定資産	171,616,166 ※	地方債等	20,105,279
事業用資産	101,200,162 ※	長期未払金	2,443,652
土地	80,155,626	退職手当引当金	4,385,040
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	24,145,529	その他	0
建物減価償却累計額	△ 14,667,651	流動負債	12,120,192
工作物	4,120,653	1年内償還予定地方債等	7,867,828
工作物減価償却累計額	△ 3,818,280	未払金	3,147,801
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	412,685
航空機	0	預り金	691,878
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	39,054,163
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,264,287	固定資産等形成分	178,668,543
インフラ資産	70,251,761 ※	余剰分(不足分)	△ 36,460,265
土地	57,928,478		
建物	1,922,224		
建物減価償却累計額	△ 1,409,107		
工作物	27,770,089		
工作物減価償却累計額	△ 16,047,696		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	87,774		
物品	1,149,912		
物品減価償却累計額	△ 985,669		
無形固定資産	33,913		
ソフトウェア	33,913		
その他	0		
投資その他の資産	5,410,180		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	687,433		
長期貸付金	707,168		
基金	4,126,547		
減債基金	0		
その他	4,126,547		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 173,872		
流動資産	4,202,181 ※		
現金預金	2,360,866		
未収金	295,061		
短期貸付金	16,767		
基金	1,591,516		
財政調整基金	1,588,659		
減債基金	2,857		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 62,028		
繰延資産	-		
資産合計	181,262,441	純資産合計	142,208,278
		負債及び純資産合計	181,262,441

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,728,349
業務費用	15,496,001 ※
人件費	6,740,335 ※
職員給与費	4,993,748
賞与等引当金繰入額	412,685
退職手当引当金繰入額	81,040
その他	1,252,863
物件費等	8,026,380 ※
物件費	6,209,802
維持補修費	492,608
減価償却費	1,310,713
その他	13,258
その他の業務費用	729,286 ※
支払利息	217,170
徴収不能引当金繰入額	47,070
その他	465,045
移転費用	40,232,348 ※
補助金等	27,796,758
社会保障給付	10,945,963
他会計への繰出金	1,488,321
その他	1,305
経常収益	2,211,567
使用料及び手数料	1,076,327
その他	1,135,240
純経常行政コスト	△ 53,516,782
臨時損失	81,840
災害復旧事業費	-
資産除売却損	81,840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,653
資産売却益	45,653
その他	-
純行政コスト	△ 53,552,969

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	136,384,219	175,629,212	△ 39,244,993
純行政コスト(△)	△ 53,552,969		△ 53,552,969
財源	58,729,552		58,729,552
税金等	39,406,492		39,406,492
国県等補助金	19,323,060		19,323,060
本年度差額	5,176,583		5,176,583
固定資産等の変動(内部変動)		2,391,855	△ 2,391,855
有形固定資産等の増加		2,972,431	△ 2,972,431
有形固定資産等の減少		△ 1,405,098	1,405,098
貸付金・基金等の増加		4,633,336	△ 4,633,336
貸付金・基金等の減少		△ 3,808,814	3,808,814
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	647,475	647,475	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,824,059 ※	3,039,330	2,784,728
本年度末純資産残高	142,208,278 ※	178,668,543 ※	△ 36,460,265

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,207,148 ※
業務費用支出	16,493,970
人件費支出	7,287,351
物件費等支出	8,532,839
支払利息支出	217,170
その他の支出	456,610
移転費用支出	40,713,178 ※
補助金等支出	27,866,108
社会保障給付支出	10,945,963
他会計への繰出支出	1,488,321
その他の支出	412,785
業務収入	59,801,388
税込等収入	39,467,715
国県等補助金収入	18,127,136
使用料及び手数料収入	1,075,796
その他の収入	1,130,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,594,240</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,375,925
公共施設等整備費支出	2,959,886
基金積立金支出	4,395,840
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,199
その他の支出	-
投資活動収入	4,750,012
国県等補助金収入	1,195,924
基金取崩収入	3,505,569
貸付金元金回収収入	2,866
資産売却収入	45,653
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,625,913</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,030,460
地方債償還支出	2,030,460
その他の支出	-
財務活動収入	1,411,400
地方債発行収入	1,411,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 619,060</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 650,733</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,319,722</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,668,988 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>736,297</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 44,419</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>691,878</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,360,866</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	178,611,485 ※	固定負債	27,086,514 ※
有形固定資産	173,330,681 ※	地方債等	20,204,153
事業用資産	102,846,943 ※	長期未払金	2,474,616
土地	80,757,825	退職手当引当金	4,407,746
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	24,545,192	その他	0
建物減価償却累計額	△ 14,860,372	流動負債	13,407,496 ※
工作物	5,553,302	1年内償還予定地方債等	9,127,684
工作物減価償却累計額	△ 4,522,378	未払金	3,161,630
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	420,674
航空機	0	預り金	693,446
航空機減価償却累計額	0	その他	4,061
その他	0	負債合計	40,494,011 ※
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,373,375	固定資産等形成分	181,076,889
インフラ資産	70,273,599	余剰分(不足分)	△ 35,618,340
土地	57,928,478	他団体出資等分	0
建物	1,922,224		
建物減価償却累計額	△ 1,409,107		
工作物	27,802,604		
工作物減価償却累計額	△ 16,058,374		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	87,774		
物品	1,395,705		
物品減価償却累計額	△ 1,185,565		
無形固定資産	38,956		
ソフトウェア	38,956		
その他	0		
投資その他の資産	5,241,848		
投資及び出資金	52,904		
有価証券	5,000		
出資金	47,904		
その他	0		
長期延滞債権	689,262		
長期貸付金	37,766		
基金	4,630,788		
減債基金	12,781		
その他	4,618,007		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 173,872		
流動資産	7,341,089 ※		
現金預金	2,887,865		
未収金	296,821		
短期貸付金	2,172		
基金	2,255,576 ※		
財政調整基金	2,252,360		
減債基金	3,215		
棚卸資産	1,960,685		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 62,028		
繰延資産	-		
資産合計	185,952,575 ※	純資産合計	145,458,549
		負債及び純資産合計	185,952,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	72,163,159
業務費用	23,059,790 ※
人件費	6,883,838
職員給与費	5,107,757
賞与等引当金繰入額	419,644
退職手当引当金繰入額	84,650
その他	1,271,787
物件費等	9,450,821 ※
物件費	7,157,551
維持補修費	499,791
減価償却費	1,387,272
その他	406,208
その他の業務費用	6,725,131
支払利息	219,486
徴収不能引当金繰入額	47,070
その他	6,458,575
移転費用	49,103,368
補助金等	36,667,156
社会保障給付	10,945,963
他会計への繰出金	1,488,814
その他	1,435
経常収益	9,293,656
使用料及び手数料	2,467,864
その他	6,825,792
純経常行政コスト	△ 62,869,502 ※
臨時損失	82,079
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,079
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,653
資産売却益	45,653
その他	-
純行政コスト	△ 62,905,928

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,449,418	177,944,904	△ 38,495,486	0
純行政コスト(△)	△ 62,905,928		△ 62,905,928	0
財源	68,267,567 ※		68,267,567 ※	-
税金等	43,730,595		43,730,595	-
国県等補助金	24,536,971		24,536,971	-
本年度差額	5,361,638 ※		5,361,638 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,442,799	△ 2,442,799	
有形固定資産等の増加		3,021,135	△ 3,021,135	
有形固定資産等の減少		△ 1,455,068	1,455,068	
貸付金・基金等の増加		4,771,317	△ 4,771,317	
貸付金・基金等の減少		△ 3,894,585	3,894,585	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	647,494	647,494		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0	41,693	△ 41,693	
本年度純資産変動額	6,009,132	3,131,985 ※	2,877,146	0
本年度末純資産残高	145,458,549	181,076,889	△ 35,618,340	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	73,254,022 ※
業務費用支出	23,626,227 ※
人件費支出	7,427,939
物件費等支出	9,525,898
支払利息支出	221,748
その他の支出	6,450,643
移転費用支出	49,627,795
補助金等支出	36,736,506
社会保障給付支出	10,945,963
他会計への繰出支出	1,532,411
その他の支出	412,915
業務収入	76,087,885 ※
税込等収入	43,834,959
国県等補助金収入	23,341,048
使用料及び手数料収入	1,101,505
その他の収入	7,810,374
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,833,863</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,172,663
公共施設等整備費支出	2,617,760
基金積立金支出	4,554,903
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	4,825,115 ※
国県等補助金収入	1,195,924
基金取崩収入	3,580,672
貸付金元金回収収入	2,172
資産売却収入	45,890
その他の収入	456
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,347,548</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,293,158
地方債等償還支出	5,293,158
その他の支出	-
財務活動収入	4,235,600
地方債等発行収入	4,235,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,057,558</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 571,244 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,766,147</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,194,903</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>737,846</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 44,885</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>692,961</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,887,865 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全, 教育等)から性質別(土地, 建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について, 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から, 固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について, その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが, 統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項, 附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが, 原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について, 有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として, 法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から, 原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては, 耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

## 市民一人あたりの平成 28 年度決算財務書類の他市比較（一般会計等）

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書の数値を単純比較しても、自治体の規模が異なるため意味がありません。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が一定可能となります。今回は、平成 28 年度決算財務書類を統一的な基準で作成・公表している 19 市との比較を行いました。比較は「一般会計等」で行っています。

※人口は、平成 29 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

### ① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 建物（事業用資産）の資産老朽化比率はやや高い
2. 地方債残高は少ない
3. 基金の残高は少ない

(i) 平成 28 年度の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は 139 万 1,667 円となっています。内訳をみると、土地、建物等をあらわす「有形固定資産」が 132 万 9,181 円で、国分寺市を含めた 20 市の平均値 160 万 7,935 円と比較すると低い水準にあります。庁舎や小・中学校などの建物（事業用資産）の資産老朽化比率は 60.7%で、平均値 56.8%と比較するとやや比率が高くなっています。資産老朽化比率は、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができます。平均値より比率が高いということは、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

一方、社会資本を形成するにあたっては地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「1 年内償還予定地方債」を合わせた地方債残高は 17 万 4,159 円で、平均値の 20 万 742 円と比較すると低い水準にあることがわかります。要因としては、臨時財政対策債など新たな地方債の発行を抑制してきたことがあげられます。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうことを前提としていますが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は、13.1%で、平均値 14.8%と比較するとやや低い水準にあり、将来世代の負担が極端に増えるような地方債の発行はせずに社会資本整備を進めてきたといえます。

(ii) 固定資産・投資その他の資産の「基金」と流動資産の「基金」を合わせた、基金の残高は 3 万 6,480 円で、平均値の 8 万 1,012 円と比較すると低い水準にあることがわかります。基金残高の減少の要因としては、平成 19 年度以降、臨時財政対策債等赤字地方債の発行を行わず（平成 26 年度は臨時財政対策債を発行）、不足する財源を基金の取崩しで対応してきたことがあげられます。

【市民一人あたりの貸借対照表】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	武蔵野市	三鷹市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小平市	日野市	国立市	福生市
資産の部	1,391,667	1,528,558	2,278,876	1,436,520	1,498,956	1,012,617	3,120,274	1,478,947	1,189,880	1,286,576	1,278,645	4,340,109
1. 固定資産・有形固定資産	1,329,181	1,450,605	1,947,244	1,345,582	1,272,905	903,492	3,001,994	1,415,047	1,113,379	1,177,785	1,174,842	4,176,972
(1) 事業用資産	745,572	795,664	986,726	898,141	825,539	595,067	624,576	527,899	702,922	671,014	762,144	1,290,636
うち建物	200,119	457,131	591,044	479,687	736,386	482,786	420,215	445,019	295,576	378,447	202,835	525,128
うち建物減価償却累計額	△ 121,566	△ 224,124	△ 279,570	△ 223,204	△ 475,583	△ 283,911	△ 233,568	△ 218,020	△ 197,705	△ 221,503	△ 144,583	△ 309,118
(2) インフラ資産	582,248	653,345	959,796	444,200	439,786	305,872	2,374,727	876,610	394,806	505,752	408,197	2,866,000
(3) 物品	1,361	1,596	722	3,241	7,580	2,553	2,691	10,538	15,651	1,019	4,501	20,336
2. 固定資産・無形固定資産	281	11,031	1,216	670	0	2,243	2,097	6	480	0	1,953	1,657
3. 固定資産・投資その他の資産	31,972	38,492	268,963	58,848	185,630	62,356	73,651	28,576	51,288	68,275	59,072	92,274
(1) 投資及び出資金等	521	10,056	15,323	6,994	5,743	1,587	5,567	5,868	14,715	3,000	4,254	267
(2) 長期延滞債権	2,855	5,289	6,668	4,019	2,880	2,474	2,835	1,609	3,565	1,929	1,862	1,533
(3) 長期貸付金	5,861	4,048	15,990	3	1,299	887	770	105	0	9,909	0	102
(4) 基金	23,289	20,171	231,475	48,138	176,137	57,621	64,797	21,329	34,090	53,638	53,045	90,705
(5) 徴収不能引当金	△ 554	△ 1,072	△ 493	△ 306	△ 429	△ 213	△ 318	△ 335	△ 1,082	△ 201	△ 89	△ 333
3. 流動資産	30,233	28,430	61,453	31,420	40,421	44,526	42,532	35,318	24,733	40,516	42,778	69,206
(1) 現金・預金	15,839	4,224	17,810	7,674	11,306	12,891	17,915	11,682	9,334	14,655	15,962	21,683
(2) 未収金	1,275	1,974	1,361	1,904	1,405	1,224	2,243	6,927	1,379	1,038	1,178	1,728
(3) 短期貸付金	139	146	0	0	0	0	108	12	0	0	0	0
(4) 基金	13,191	22,091	42,379	22,002	27,711	30,517	22,518	17,568	14,468	24,943	25,650	46,108
(5) 徴収不能引当金	△ 211	△ 5	△ 97	△ 160	△ 1	△ 106	△ 252	△ 871	△ 448	△ 120	△ 12	△ 313
負債の部	265,523	289,114	237,490	307,454	199,323	244,695	214,335	209,970	180,236	244,042	253,076	191,834
1. 固定負債	212,992	262,485	221,159	278,886	179,212	222,805	196,711	193,504	159,037	223,400	222,223	173,167
(1) 地方債	156,422	210,856	108,110	215,547	142,528	173,412	157,735	159,886	127,581	172,016	174,309	111,572
(2) 長期未払金	20,226	12,602	0	11,221	7,320	0	2,340	0	2,704	1,241	1,646	1,322
(3) 退職手当引当金	36,344	39,027	113,049	52,118	29,364	49,393	36,636	33,618	28,752	50,143	46,268	60,273
2. 流動負債	52,531	26,629	16,331	28,568	20,111	21,890	17,624	16,466	21,199	20,642	30,853	18,667
(1) 1年内償還予定地方債	17,737	20,372	11,677	19,660	14,960	17,413	14,419	13,622	17,507	15,501	20,585	12,378
(2) 未払金	25,727	2,202	0	4,510	2,261	0	299	41	353	371	952	255
(3) 賞与等引当金	3,332	3,063	3,737	3,664	2,890	3,298	2,210	1,826	2,657	3,803	3,448	3,358
(4) 預り金等	5,735	992	917	734	0	1,179	696	977	682	967	5,868	2,676
純資産の部	1,126,144	1,239,444	2,041,386	1,129,066	1,299,633	767,922	2,905,939	1,268,977	1,009,644	1,042,534	1,025,569	4,148,275
1. 固定資産等形成分	1,374,765	1,522,365	2,259,809	1,419,966	1,483,793	998,601	3,100,367	1,461,209	1,179,613	1,271,002	1,261,517	4,317,011
2. 余剰分(不足分)	△ 248,621	△ 282,921	△ 218,423	△ 290,900	△ 184,160	△ 230,679	△ 194,428	△ 192,232	△ 169,969	△ 228,468	△ 235,948	△ 168,736
負債・純資産合計	1,391,667	1,528,558	2,278,876	1,436,520	1,498,956	1,012,617	3,120,274	1,478,947	1,189,880	1,286,576	1,278,645	4,340,109

建物(事業用資産)の資産老朽化比率(%)	60.7	49.0	47.3	46.5	64.6	58.8	55.6	49.0	66.9	58.5	71.3	58.9
将来世代負担比率(%)	13.1	15.8	6.1	17.5	12.4	21.1	5.7	12.3	13.0	15.9	16.6	3.0
住民基本台帳人口(人)(平成29年1月1日)	120,656	563,228	143,964	185,101	258,000	112,789	229,886	428,572	189,885	183,589	75,452	58,554

【市民一人あたりの貸借対照表】

(単位：円)

項目	狛江市	東大和市	清瀬市	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均値
<b>資産の部</b>	1,343,478	1,124,553	1,228,389	2,473,441	2,137,851	1,473,567	1,222,542	1,526,604	1,718,603
1. 固定資産・有形固定資産	1,270,581	1,034,067	1,121,343	2,340,414	2,058,682	1,372,702	1,174,067	1,477,818	1,607,935
(1) 事業用資産	992,302	816,739	684,989	1,052,828	834,844	968,409	816,603	712,899	815,276
うち建物	406,327	394,953	397,836	563,520	576,830	789,554	517,560	337,504	459,923
うち建物減価償却累計額	△ 206,494	△ 256,353	△ 196,575	△ 324,223	△ 318,079	△ 445,798	△ 305,496	△ 184,559	△ 258,502
(2) インフラ資産	276,035	213,451	423,137	1,282,097	1,217,205	385,935	354,815	763,462	786,374
(3) 物品	2,244	3,877	13,217	5,489	6,633	18,358	2,649	1,457	6,286
2. 固定資産・無形固定資産	8	0	2,982	357	4,114	0	701	776	1,529
3. 固定資産・投資その他の資産	37,853	36,170	64,828	82,897	36,167	55,680	20,593	22,058	68,782
(1) 投資及び出資金等	5,201	2,577	28,007	3,534	3,953	2,439	1,202	631	6,072
(2) 長期延滞債権	1,634	4,958	1,951	4,538	2,421	3,374	1,626	4,820	3,142
(3) 長期貸付金	9,288	17,530	117	10,115	0	0	34	0	3,803
(4) 基金	22,367	11,420	34,897	65,162	30,001	50,249	17,845	17,613	56,199
(5) 徴収不能引当金	△ 637	△ 315	△ 144	△ 452	△ 208	△ 382	△ 114	△ 1,006	△ 434
3. 流動資産	35,036	54,316	39,236	49,773	38,888	45,185	27,181	25,952	40,357
(1) 現金・預金	16,102	18,947	18,115	23,386	8,375	15,316	5,593	8,904	13,786
(2) 未収金	478	3,762	2,953	2,434	762	2,067	1,335	861	1,914
(3) 短期貸付金	2	0	22	0	0	0	5	0	22
(4) 基金	18,581	31,846	18,353	24,027	29,816	27,803	20,339	16,347	24,813
(5) 徴収不能引当金	△ 127	△ 239	△ 207	△ 74	△ 65	△ 1	△ 91	△ 160	△ 178
<b>負債の部</b>	306,208	299,727	323,840	156,534	440,498	229,921	382,835	317,308	264,698
1. 固定負債	281,037	279,740	293,986	131,557	395,296	199,372	349,320	285,510	238,070
(1) 地方債	224,587	221,795	227,341	93,774	243,615	173,275	301,927	249,627	182,296
(2) 長期未払金	0	0	2,444	18,935	0	0	0	0	4,100
(3) 退職手当引当金	56,450	57,945	64,201	18,848	151,681	26,097	47,393	35,883	51,674
2. 流動負債	25,171	19,987	29,854	24,977	45,202	30,549	33,515	31,798	26,628
(1) 1年内償還予定地方債	21,887	17,025	23,391	12,199	21,478	18,894	30,364	27,854	18,446
(2) 未払金	409	4	0	627	0	47	0	15	1,904
(3) 賞与等引当金	2,245	2,600	2,369	2,852	4,165	4,009	3,138	3,278	3,097
(4) 預り金等	630	358	4,094	9,299	19,559	7,599	13	651	3,181
<b>純資産の部</b>	1,037,270	824,826	904,549	2,316,907	1,697,353	1,243,646	839,707	1,209,296	1,453,904
1. 固定資産等形成分	1,327,025	1,102,082	1,207,528	2,447,695	2,128,778	1,456,186	1,215,706	1,517,004	1,702,601
2. 余剰分(不足分)	△ 289,755	△ 277,256	△ 302,979	△ 130,788	△ 431,425	△ 212,540	△ 375,999	△ 307,708	△ 248,697
<b>負債・純資産合計</b>	1,343,478	1,124,553	1,228,389	2,473,441	2,137,851	1,473,567	1,222,542	1,526,604	1,718,603
建物(事業用資産)の資産老朽化比率(%)	50.8	64.9	49.4	57.5	55.1	56.5	59.0	54.7	56.8
将来世代負担比率(%)	19.4	23.1	22.3	4.5	12.9	14.0	28.3	18.8	14.8
住民基本台帳人口(人)(平成29年1月1日)	80,807	85,945	74,510	148,293	89,089	56,244	81,403	199,790	

## ② 市民一人あたりの行政コスト計算書

### ～ポイント～

1. 「人件費」はやや少なく、「物件費等」は少ない
2. 移転費用では、「他会計への繰出金」と「補助金等」が多い
3. 受益者負担比率は、やや高い

(i) 平成 28 年度の市民一人あたりの経常費用は 31 万 5,372 円となっています。平均値の 33 万 1,905 円と比較するとやや低い水準にあります。使用料・手数料などの経常収益を除いた純経常行政コストは△29 万 8,125 円、臨時損失及び臨時利益を除いた純行政コストは△29 万 8,425 円となっています。

人件費（業務費用）は 5 万 4,191 円となっており、平均値の 5 万 5,069 円と比較するとやや低い水準にあります。これは、職員給与費が 4 万 345 円と平均値の 4 万 2,553 円より少ないことによるものです。

物件費等（業務費用）は 6 万 2,358 円となっており、平均値の 9 万 2,316 円と比較すると低い水準にあります。これは、物件費が 4 万 7,303 円と平均値の 7 万 143 円より少ないことによるものです。また、減価償却費についても 1 万 863 円と平均値の 1 万 7,522 円より少なくなっています。これは、資産の老朽化が進み、減価償却の終了した施設等が多いことが要因として考えられます。

移転費用は 19 万 3,833 円となっており、平均値の 18 万 297 円と比較するとやや高い水準にあります。これは、他会計への繰出金が 4 万 9,297 円と平均値の 3 万 9,953 円より多いことによるものです。これは、平成 28 年度の国民健康保険特別会計への繰出金が約 20 億円と多額となっていることが要因として考えられます。また、補助金等も 5 万 3,836 円と平均値の 4 万 1,744 円より多くなっています。これは、可燃ごみ共同処理の関係で浅川清流環境組合負担金約 4 億円を支出していることが要因の一つとして考えられます。社会保障給付は 9 万 689 円と平均値の 9 万 7,926 円よりやや低い水準にあります。

(ii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常費用に占める経常収益の割合である受益者負担比率は、5.5%となっています。平均値の 4.0%と比較するとやや高い水準にあります。

【市民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	武蔵野市	三鷹市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小平市	日野市	国立市	福生市
<b>経常費用</b>	315,372	314,589	385,173	316,832	355,319	329,828	321,019	302,621	301,123	314,982	335,644	376,868
1. 人件費（業務費用）	54,191	48,745	63,453	54,836	42,514	55,626	51,637	50,655	48,580	55,974	67,756	67,274
(1) 職員給与費	40,345	37,953	45,296	41,056	34,083	43,355	39,920	45,623	36,237	45,961	46,329	48,507
(2) 賞与等引当金繰入額	3,332	3,063	3,737	3,445	2,890	3,298	2,210	1,826	2,657	3,803	3,448	3,358
(3) 退職手当引当金繰入額	672	2,894	2,688	4,357	3,679	0	2,782	2,148	2,970	531	4,523	7,008
(4) その他	9,842	4,835	11,732	5,978	1,862	8,973	6,725	1,058	6,716	5,679	13,456	8,401
2. 物件費等（業務費用）	62,358	71,100	162,006	75,820	112,726	72,286	90,049	64,262	67,669	93,535	95,136	85,313
(1) 物件費	47,303	45,277	130,081	60,864	92,749	52,940	70,225	46,227	52,380	76,136	81,685	57,887
(2) 維持補修費	4,083	3,748	10,975	2,656	1,399	3,139	3,323	5,869	2,675	1,609	2,350	2,075
(3) 減価償却費	10,863	22,075	20,811	12,292	18,578	16,207	16,485	12,166	11,757	15,790	10,974	21,547
(4) その他	109	0	139	8	0	0	16	0	857	0	127	3,804
3. その他の業務費用	4,990	6,527	4,119	5,621	3,267	1,977	3,381	1,874	2,953	3,196	3,998	1,385
4. 移転費用	193,833	188,217	155,595	180,555	196,812	199,939	175,952	185,830	181,921	162,277	168,754	222,896
(1) 補助金等	53,836	27,806	41,615	42,766	62,955	30,402	43,117	32,080	42,594	29,464	37,319	50,093
(2) 社会保障給付	90,689	117,539	77,450	98,417	96,785	129,826	97,297	112,064	99,978	91,142	83,323	130,089
(3) 他会計への繰出金	49,297	42,810	36,099	32,658	37,020	39,596	35,124	41,686	39,340	39,541	48,071	42,714
(4) その他	11	62	431	6,714	52	115	414	0	9	2,130	41	0
<b>経常収益</b>	17,247	11,130	15,990	9,713	21,689	11,969	12,978	12,737	7,847	13,874	13,733	9,349
<b>純経常行政コスト</b>	△ 298,125	△ 303,459	△ 369,183	△ 307,119	△ 333,630	△ 317,859	△ 308,041	△ 289,884	△ 293,276	△ 301,108	△ 321,911	△ 367,519
臨時損失	678	1,186	1,438	7	10	0	1,597	872	550	1,333	462	245
臨時利益	378	336	160	523	0	257	521	246	475	400	229	2,838
<b>純行政コスト</b>	△ 298,425	△ 304,309	△ 370,461	△ 306,603	△ 333,640	△ 317,602	△ 309,117	△ 290,510	△ 293,351	△ 302,041	△ 322,144	△ 364,926

受益者負担比率 (%)	5.5	3.5	4.2	3.1	6.1	3.6	4.0	4.2	2.6	4.4	4.1	2.5
住民基本台帳人口(人)(平成29年1月1日)	120,656	563,228	143,964	185,101	258,000	112,789	229,886	428,572	189,885	183,589	75,452	58,554

【市民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	狛江市	東大和市	清瀬市	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均値
<b>経常費用</b>	297,614	338,323	358,336	321,342	345,673	371,815	335,841	299,795	331,905
1. 人件費（業務費用）	53,342	59,620	57,756	56,381	55,069	57,953	48,823	51,193	55,069
(1) 職員給与費	40,984	43,243	44,693	49,874	43,436	44,207	42,852	37,109	42,553
(2) 賞与等引当金繰入額	2,245	2,600	2,369	0	4,165	4,009	3,138	3,278	2,944
(3) 退職手当引当金繰入額	0	3,070	△ 609	△ 1,113	0	0	△ 3,493	3,839	1,797
(4) その他	10,113	10,707	11,303	7,620	7,468	9,737	6,326	6,967	7,775
2. 物件費等（業務費用）	68,193	109,822	84,951	98,831	142,853	93,592	126,967	68,858	92,316
(1) 物件費	53,106	92,416	56,107	74,973	97,084	57,531	100,155	57,731	70,143
(2) 維持補修費	1,706	1,401	1,346	11,565	16,023	6,309	3,955	30	4,312
(3) 減価償却費	13,208	15,875	27,498	12,293	29,746	29,752	21,430	11,097	17,522
(4) その他	173	130	0	0	0	0	1,427	0	340
3. その他の業務費用	5,574	4,461	6,517	4,774	4,230	4,683	5,266	5,676	4,223
4. 移転費用	170,505	164,420	209,112	161,356	143,521	215,587	154,785	174,068	180,297
(1) 補助金等	67,048	30,042	25,031	51,405	44,229	52,296	34,773	36,003	41,744
(2) 社会保障給付	65,186	91,576	141,398	77,178	70,055	119,872	68,863	99,800	97,926
(3) 他会計への繰出金	37,129	42,480	42,663	32,550	29,172	43,310	49,605	38,185	39,953
(4) その他	1,142	322	20	223	65	109	1,544	80	674
<b>経常収益</b>	12,377	9,730	8,770	9,825	25,345	17,489	16,521	6,872	13,259
<b>純経常行政コスト</b>	△ 285,237	△ 328,593	△ 349,566	△ 311,517	△ 320,328	△ 354,326	△ 319,320	△ 292,923	△ 318,646
臨時損失	5,155	420	△ 54	47	5,592	80	196	20	992
臨時利益	375	44	1,337	67	221	2	0	0	420
<b>純行政コスト</b>	△ 290,017	△ 328,969	△ 348,175	△ 311,497	△ 325,699	△ 354,404	△ 319,516	△ 292,943	△ 319,217

受益者負担比率（%）	4.2	2.9	2.4	3.1	7.3	4.7	4.9	2.3	4.0
住民基本台帳人口（人）（平成29年1月1日）	80,807	85,945	74,510	148,293	89,089	56,244	81,403	199,790	

## 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表 (平成28年度決算)

市の行う以下の4事業について、事業別の行政コスト計算書及び貸借対照表を作成し、セグメント分析を行いました。

- 1 学童保育事業
- 2 民設民営保育所運営事業
- 3 母子健康教育相談事業
- 4 図書館事業

# 1 学童保育事業

●市内の学童保育所を運営するための事業になります。平成28年度末時点で市内の公立学童保育所は16施設、民設学童保育所は1施設です。

## 1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	5,139万円	14%	使用料・手数料・負担金等 (学童クラブ費)	5,260万円	15%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	2億9,416万円	82%	国・都支出金	1億3,632万円	38%
給付にかかるコスト (補助金や社会保障給付費など)	993万円	3%	その他の収入	55万円	0%
減価償却費	492万円	1%	市税等の一般財源	1億7,093万円	47%
<b>コスト合計</b>	<b>3億6,040万円</b>	<b>100%</b>	<b>収入合計</b>	<b>3億6,040万円</b>	<b>100%</b>

## 2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	4,793万円	41%	地方債(市の借金)	3,346万円	28%
建物(取得価格)	2億738万円	55%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	▲1億4,199万円		<b>負債合計</b>	<b>3,346万円</b>	<b>28%</b>
その他の資産	463万円	4%	<b>純資産合計</b>	<b>8,449万円</b>	<b>72%</b>
<b>資産合計</b>	<b>1億1,795万円</b>	<b>100%</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1億1,795万円</b>	<b>100%</b>

## 3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①平成29年3月1日時点の学童保育所登録児童数が1,009人であり、登録児童1人あたりの年間のコストは35万7,185円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが5,139万円(14%)、業務にかかるコストが2億9,416万円(82%)となっています。業務にかかるコストの金額が大きいのは、学童保育の指定管理化が進み、委託料が増加しているためです。

③行政コストのうち15%は、保護者の負担する学童クラブ費が財源となっています。その他の財源の割合は、国・都支出金が38%、市税等の一般財源が47%です。

④築30年以上の施設も多く、建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は、68.5%となっており、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

⑤資産に対する地方債の割合は28%となっており、地方債の償還は進んでいます。

## 2 民設民営保育所運営事業

●民設民営保育所で保育を実施するための事業になります。平成28年度末時点の市内民設民営保育所は21施設です。また、平成28年度に国分寺市民が在籍した市外の民設民営保育所は32施設になります。

### 1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	802万円	0%	使用料・手数料・負担金等 (保育所運営費保護者負担金)	4億489万円	13%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	1,426万円	1%	国・都支出金	12億2,764万円	41%
給付にかかるコスト (補助金や社会保障給付費など)	29億7,963万円	99%	その他の収入	627万円	0%
減価償却費	0円	0%	市税等の一般財源	13億6,311万円	46%
<b>コスト合計</b>	<b>30億191万円</b>	<b>100%</b>	<b>収入合計</b>	<b>30億191万円</b>	<b>100%</b>

### 2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	6億663万円	100%	地方債(市の借金)	1億5,723万円	26%
建物(取得価格)	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	0円		<b>負債合計</b>	<b>1億5,723万円</b>	<b>26%</b>
その他の資産	226万円	0%	<b>純資産合計</b>	<b>4億5,166万円</b>	<b>74%</b>
<b>資産合計</b>	<b>6億889万円</b>	<b>100%</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6億889万円</b>	<b>100%</b>

### 3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①平成29年3月1日時点の民設民営保育所在籍児童数が1,633人であり、児童1人あたりの年間のコストは183万8,279円になります。
- ②行政コストの種類のうち給付にかかるコストの金額が大きいのは、保育所に対して、保育所委託費(扶助費)や補助金を支出しているためです。
- ③行政コストのうち13%は、保育所運営費保護者負担金が財源となっています。その他の財源の割合は、国・都支出金が41%、市税等の一般財源が46%となっています。
- ④その他の資産の226万円は、保育所運営費保護者負担金の未収金及び長期延滞債権です。
- ⑤資産に対する地方債の割合は26%となっており、地方債の償還は進んでいます。

### 3 母子健康教育相談事業

●妊娠期から子育て期にわたる支援のため、両親学級、離乳食講習会、乳幼児育成事業(グループワーク)、乳幼児母性相談、乳幼児歯科相談を実施する事業になります。

#### 1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	999万円	66%	使用料・手数料・負担金等 (予防処置使用料)	10万円	1%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	517万円	34%	国・都支出金	115万円	8%
給付にかかるコスト (補助金や社会保障給付費など)	1万円	0%	その他の収入	0円	0%
減価償却費	0円	0%	市税等の一般財源	1,392万円	91%
<b>コスト合計</b>	<b>1,517万円</b>	<b>100%</b>	<b>収入合計</b>	<b>1,517万円</b>	<b>100%</b>

#### 2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債(市の借金)	0円	0%
建物(取得価格)	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	0円		<b>負債合計</b>	<b>0円</b>	<b>0%</b>
その他の資産	0円	0%	<b>純資産合計</b>	<b>0円</b>	<b>0%</b>
<b>資産合計</b>	<b>0円</b>	<b>0%</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>0円</b>	<b>0%</b>

#### 3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①平成28年度の講習会等の参加者の延べ人数は4,249人であり、参加者1人あたりのコストは3,570円になります。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが999万円(66%)、業務にかかるコストが517万円(34%)となっています。
- ③行政コストの財源の割合は、国・都支出金が8%、市税等の一般財源が91%となっています。
- ④事業別貸借対照表に計上する資産及び負債はありません。

## 4 図書館事業

●市立図書館6館(本多図書館, 本多図書館駅前分館, 恋ヶ窪図書館, 光図書館, もとまち図書館, 並木図書館)を運営する事業になります。

### 1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1億9,637万円	70%	使用料・手数料・負担金等	0円	0%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	7,518万円	26%	国・都支出金	0円	0%
給付にかかるコスト (補助金や社会保障給付費など)	6万円	0%	その他の収入	17万円	0%
減価償却費	995万円	4%	市税等の一般財源	2億8,139万円	100%
<b>コスト合計</b>	<b>2億8,156万円</b>	<b>100%</b>	<b>収入合計</b>	<b>2億8,156万円</b>	<b>100%</b>

### 2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	8億8,416万円	86%	地方債(市の借金)	1,729万円	2%
建物(取得価格)	4億8,173万円	14%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	▲3億3,978万円		<b>負債合計</b>	<b>1,729万円</b>	<b>2%</b>
その他の資産	121万円	0%	<b>純資産合計</b>	<b>10億1,003万円</b>	<b>98%</b>
<b>資産合計</b>	<b>10億2,732万円</b>	<b>100%</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10億2,732万円</b>	<b>100%</b>

### 3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①平成28年度の図書館の開館日数は311日であり、開館日数1日あたりのコストは90万5,337円になります。

※開館日数は本多図書館の開館日数で計算。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1億9,637万円(70%)、業務にかかるコストが7,518万円(26%)となっています。業務にかかるコストには、光図書館業務一部委託料(1,899万円)が含まれます。光図書館では、開館業務や窓口業務など業務の一部を委託しています。

③行政コストは、市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入17万円は、図書館に設置しているコピー機の使用料金になります。

④築30年以上の施設も多く、建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は、70.5%となっており、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

⑤資産に対する地方債の割合は2%となっており、地方債の償還は進んでいます。



平成28年度決算 国分寺市の財務書類  
(統一的な基準)

編集・発行 平成30年3月  
(平成30年9月改訂)

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail [zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp)